

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

- a. 企業間の連携(オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援 等)
 - ・提供するサービスの価値向上をサプライチェーン全体で実現するために積極的に情報共有、意見交換を行い各企業が持っている経験やノウハウを共有してオープンイノベーションを推進する。
- b. 専門人材マッチング
 - ・プロスポーツクラブ設立・経営時の人脈を活かし、引退選手のセカンドキャリア支援や、サッカー界の人材ニーズに応える求人情報を発信する。
- c. 健康経営に関する取組(健康経営に係るノウハウの提供、健康増進施策の共同実施 等)
 - ・サッカー経営に関するセミナーを開催した際に付随して健康経営に関するノウハウを発信する。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行(下請中小企業振興法に基づく「振興基準」)を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他(任意記載)

・サプライチェーン全体にパートナーシップ構築宣言の内容を共有して事業活動を通して得た 利益の分配やコストダウン達成に関する成果配分を適正に配分する。

- ・取引先企業とのコミュニケーションツールとして「チャットワーク」を導入することによって、円滑に情報共有可能な環境を構築する。
- ・サプライチェーン全体でスポーツを通して地域課題を解決していく取組を実施し、地域活性化に貢献する活動を行う。
- ・定期的なセミナーやブログ、SNSを通して、健康経営に関するノウハウを付随して発信し、従業員の健康増進を支援したり、健康意識の向上に貢献する。

2024年7月24日

Plus Nine株式会社

代表取締役 宮城 亮

企 業 名

役職・氏名(代表権を有する者)

(備考)

- ・本宣言は、(公財)全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。